



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年4月26日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社コア  
 コード番号 2359 URL <https://www.core.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 松浪 正信  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員最高財務責任者 (氏名) 横山 浩二 TEL 03-3795-5111  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月3日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	21,798	4.9	2,367	16.5	2,451	16.0	1,622	14.0
2021年3月期	20,785	△1.0	2,032	12.8	2,114	14.1	1,423	21.4

(注) 包括利益 2022年3月期 1,619百万円 ( 7.3%) 2021年3月期 1,508百万円 ( 30.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	114.04	113.94	12.5	12.8	10.9
2021年3月期	100.37	100.28	12.2	11.5	9.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 △4百万円 2021年3月期 6百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	19,962	13,616	68.0	952.98
2021年3月期	18,433	12,318	66.6	865.03

(参考) 自己資本 2022年3月期 13,578百万円 2021年3月期 12,279百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,799	△134	△602	4,700
2021年3月期	1,851	48	△922	3,636

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	—	—	30.00	30.00	425	29.9	3.6
2023年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00	498	30.7	3.8

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,000	5.4	1,050	1.8	1,100	0.2	750	0.8	52.64
通期	23,000	5.5	2,400	1.4	2,500	2.0	1,700	4.8	119.30

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2022年3月期	14,834,580株	2021年3月期	14,834,580株
2022年3月期	586,412株	2021年3月期	639,186株
2022年3月期	14,229,676株	2021年3月期	14,180,852株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	17,472	9.1	2,027	32.1	2,207	26.6	1,576	21.1
2021年3月期	16,019	△2.4	1,533	6.5	1,744	9.2	1,302	36.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	110.79	110.70
2021年3月期	91.83	91.75

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2022年3月期	16,906	69.7	11,801	69.7			827.19	
2021年3月期	15,499	68.0	10,549	68.0			742.04	

(参考) 自己資本 2022年3月期 11,785百万円 2021年3月期 10,533百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(会計方針の変更) .....	17
(セグメント情報等) .....	18
(収益認識関係) .....	22
(1株当たり情報) .....	23
(重要な後発事象) .....	23
4. 個別財務諸表及び主な注記 .....	24
(1) 貸借対照表 .....	24
(2) 損益計算書 .....	26
(3) 株主資本等変動計算書 .....	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	29
(継続企業の前提に関する注記) .....	29
(会計方針の変更) .....	30

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

<当連結会計年度の業績概要>

	連結業績		増減 (B) - (A)	増減率 (B) / (A) - 1
	2021年3月期(A)	2022年3月期(B)		
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	20,785	21,798	1,012	4.9
営業利益	2,032	2,367	335	16.5
経常利益	2,114	2,451	337	16.0
親会社株主に帰属する当期純利益	1,423	1,622	199	14.0

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種率の上昇に伴い、経済活動が徐々に正常化に向かいつつあり、景気は持ち直しの動きが続いております。今後は、継続的な感染対策に加え、各種政策の効果や海外の経済状況改善から、景気回復の継続が期待されます。

一方で、世界的な供給制約による半導体不足や原油等の資源高は継続しており、更にロシアによるウクライナ侵攻等の地政学的リスクから、深刻なインフレが長期化する懸念があります。また、コロナウイルスの新たな変異株が発生する可能性もあり、世界経済全体の先行きに影響を与えうるリスクが散見されます。

情報サービス産業では、経済活動の正常化に伴い、人手不足を背景とした企業による合理化・省力化に向けた情報投資に持ち直しの動きが見られ、企業収益の改善によりその傾向が続くことが期待されます。

このような状況の下、当社グループは、拠点分散型カンパニー制をスケールメリットとした地域密着型の特長を最大限生かし、高い競争力をもつソリューションの全国展開によるマーケット獲得と地域に根差した丁寧な対応による顧客からの信頼獲得の両輪により、新たな価値を創造するビジネスの推進で顧客課題を解決し、理想の実現を共創する「ソリューションメーカー」として事業の拡大を図ってまいりました。

事業セグメント毎の成長戦略として、ソリューションビジネスでは、コアビジネス（※1）として掲げるメディア、公共、医療、GNS S、I o T（A I）、エネルギー、DXインサイト（※2）の7つの事業分野において、各分野間の連携強化と規模拡大を図り、顧客にとって価値のあるソリューションを提供することで、事業の更なる発展を目指してまいりました。

S I ビジネスでは、選択と集中を行い重点的に推進する6分野（車載、デジタルテクノロジー、金融、社会基盤、農業、クラウド）において、地域拠点毎に定めた戦略をもとに顧客満足度の向上に努め、業務ノウハウを蓄積して特化技術を洗練することで、各々の特長を伸ばしてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は21,798百万円（前連結会計年度比4.9%増）、営業利益は2,367百万円（同16.5%増）、経常利益は2,451百万円（同16.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,622百万円（同14.0%増）となりました。

（※1）コアビジネス

同じ事業、マーケット、サービスを当社グループ各拠点が「横ぐし」で連携することでスケールメリットを活かすとともに、スピードある変化を取り込むことでグループ全体の成長を目指す中核事業。

（※2）DXインサイト：「認識技術」によるデジタルトランスフォーメーション

A I による手書文字認識技術や物体認識技術等の革新的技術を用いたソリューション。

当社グループの事業セグメントの概況は次のとおりです。

セグメント別		2021年3月期(A)		2022年3月期(B)		増減率 (B) / (A) - 1
		金額	構成比	金額	構成比	
売上高	ソリューションビジネス	百万円 10,521	% 50.6	百万円 11,630	% 53.4	% 10.5
	S I ビジネス	10,195	49.1	10,102	46.3	△0.9
	その他	67	0.3	65	0.3	△3.8
	計	20,785	100.0	21,798	100.0	4.9
営業利益	ソリューションビジネス	1,791	88.2	2,162	91.3	20.7
	S I ビジネス	214	10.5	181	7.7	△15.4
	その他	26	1.3	24	1.0	△7.1
	計	2,032	100.0	2,367	100.0	16.5

①ソリューションビジネス

コアビジネスが全体的に堅調であり、特に公共及びエネルギーが好調に推移しました。また、自社ソリューションを提供する提案型ビジネスも堅調に推移しました。

コアビジネスのメディアにおいては、前年に大型案件があったことや、半導体不足による資材調達の遅れから検収遅延が発生する等、弱い動きとなりました。

その結果、売上高は11,630百万円（前連結会計年度比10.5%増）、営業利益は2,162百万円（同20.7%増）となりました。

②S I ビジネス

金融分野におけるシステム開発や物流分野のインターネット関連開発は引き続き堅調でしたが、組み込み系の車載分野が開発規模の縮小から弱い動きとなったことから、売上高は10,102百万円（前連結会計年度比0.9%減）、営業利益は181百万円（同15.4%減）となりました。

なお、当社グループでは、当連結会計年度より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。これに伴い、従来検収後に一括計上していた案件においても、開発プロジェクトの進捗度に応じて売上高及び利益の計上を行っております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」をご覧ください。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

<資産>

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,508百万円増加し、11,612百万円となりました。これは主に、有価証券が200百万円減少しましたが、現金及び預金が1,064百万円、売掛金が360百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ20百万円増加し、8,350百万円となりました。これは主に、有形固定資産が123百万円、出資金が154百万円減少しましたが、投資有価証券が252百万円、繰延税金資産が53百万円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ1,529百万円増加し、19,962百万円となりました。

<負債>

流動負債は、前連結会計年度末に比べ84百万円減少し、5,407百万円となりました。これは主に、買掛金が261百万円増加しましたが、短期借入金が354百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ315百万円増加し、938百万円となりました。これは主に、長期借入金が208百万円、リース債務が139百万円増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ231百万円増加し、6,345百万円となりました。

<純資産>

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,298百万円増加し、13,616百万円となりました。これは配当金の支払い425百万円がありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益が1,622百万円となったことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,064百万円増加し、4,700百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,799百万円の増加（前連結会計年度比51百万円減）となりました。これは主に、法人税等の支払額が644百万円ありましたが、税金等調整前当期純利益が2,366百万円となったことなどによるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、134百万円の減少（前連結会計年度比183百万円減）となりました。これは主に、有価証券の償還による収入200百万円がありましたが、投資有価証券の取得による支出280百万円があったことなどによるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、602百万円の減少（前連結会計年度比320百万円増）となりました。これは主に、長期借入れによる収入250百万円がありましたが、長期借入金の返済による支出が427百万円、配当金の支払425百万円があったことなどによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	56.2	58.8	61.0	66.6	68.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	120.7	94.9	92.1	116.4	113.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	2.3	2.9	2.0	1.1	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	59.4	58.4	77.8	121.5	145.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症に対するワクチンの普及や各国の経済対策等により、徐々に経済活動の正常化に向かうと見込まれます。一方でロシアによるウクライナ侵攻等、地政学的リスクが大きくなっており、また、石油等の資源高や供給制約が継続することでインフレ圧力が強まることも懸念されます。コロナウイルスへの感染対策は継続されるものの、より感染力が強い変異株など新たな問題の発生も考えられ、内外経済が下振れするリスクがあることから、先行き不透明な状況が続くことが見込まれます。

情報サービス産業においては、業務効率化ニーズの高まりやデジタルトランスフォーメーションに向けた戦略的投資など、経済活動の再開による企業業績の回復に伴ってIT投資が活発になることが期待されます。

このような状況の下、当社グループは、独創性と先端技術をもって付加価値の高いソリューションを創造し、ビジネスを推進することで顧客課題を解決し、理想の実現を共創する「ソリューションメーカー」として事業の拡大を図ってまいります。

拠点分散型カンパニー制をスケールメリットとした地域密着型の特長により、これまで培ってきた業務ノウハウと先端技術を用いたソリューションを全国で同質に提供し、マーケットニーズに沿って品質の向上を図ることで競争力を高める好循環プロセスを実践してまいります。

また、現場力の強い事業基盤を確立するため、顧客課題を分析し適切な解決策を提案・実行できる上流工程を担い、かつ高い着想力や企画構築力を持つDX人材の育成や、製品・サービスの品質・競争力強化に向けた研究開発投資等の戦略投資を行うとともに、SDGsへの取り組みなどを通じて社会貢献に寄与してまいります。

事業セグメント毎の成長戦略として、ソリューションビジネスでは、コアビジネスとして掲げるメディア、公共、医療、GNSS、IoT(AI)、エネルギー、DXインサイトの7つの事業分野において、各分野間の連携強化と規模拡大を図り、顧客にとって価値のあるソリューションを提供することで、事業の更なる発展を目指してまいります。

SIビジネスでは、選択と集中を行い重点的に推進する6分野(車載、デジタルテクノロジー、金融、社会基盤、農業、クラウド)において、地域拠点毎に定めた戦略をもとに顧客満足度の向上に努め、業務ノウハウを蓄積して特化技術を洗練し、各々の特長を伸ばしてまいります。

環境が大きく変化する中、その流れに適応する事業展開を行い、高い競争力をもつソリューションの全国展開によるマーケット獲得と地域に根差した丁寧な対応による顧客からの信頼獲得の両輪により事業規模の拡大を図ってまいります。

以上により2023年3月期につきましては、売上高は23,000百万円(前連結会計年度比5.5%増)を見込み、営業利益は2,400百万円(同1.4%増)、経常利益は2,500百万円(同2.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,700百万円(同4.8%増)を見込んでおります。



## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,636,219	4,700,235
受取手形	30,195	60,928
売掛金	4,750,645	5,110,750
契約資産	865,908	1,084,410
有価証券	200,000	—
商品及び製品	152,794	165,387
仕掛品	136,595	81,922
原材料及び貯蔵品	115,232	77,873
その他	216,195	330,941
流動資産合計	10,103,786	11,612,450
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,415,031	4,460,853
減価償却累計額	△2,900,000	△3,020,066
建物及び構築物 (純額)	1,515,031	1,440,786
機械装置及び運搬具	1,121,297	1,086,457
減価償却累計額	△832,102	△851,075
機械装置及び運搬具 (純額)	289,194	235,381
土地	3,705,566	3,705,566
建設仮勘定	3,106	—
その他	496,757	536,384
減価償却累計額	△418,483	△450,465
その他 (純額)	78,273	85,918
有形固定資産合計	5,591,171	5,467,653
無形固定資産		
その他	175,473	168,047
無形固定資産合計	175,473	168,047
投資その他の資産		
投資有価証券	1,172,342	1,425,250
繰延税金資産	518,258	571,761
その他	872,249	717,588
投資その他の資産合計	2,562,850	2,714,600
固定資産合計	8,329,495	8,350,301
資産合計	18,433,282	19,962,752

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,209,878	1,471,136
短期借入金	1,913,832	1,559,648
未払法人税等	348,720	569,785
契約負債	197,524	145,554
賞与引当金	803,365	870,798
受注損失引当金	—	31,804
製品保証引当金	4,136	3,607
その他	1,014,011	755,051
流動負債合計	5,491,469	5,407,387
固定負債		
長期借入金	195,842	403,981
リース債務	36,504	175,544
繰延税金負債	83,585	62,005
役員退職慰労引当金	181,500	181,500
退職給付に係る負債	22,793	15,976
資産除去債務	31,869	32,220
その他	70,892	67,277
固定負債合計	622,987	938,505
負債合計	6,114,456	6,345,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,200	440,200
資本剰余金	190,891	213,535
利益剰余金	12,036,852	13,257,942
自己株式	△677,381	△618,391
株主資本合計	11,990,562	13,293,286
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	285,290	298,071
為替換算調整勘定	3,540	△13,147
その他の包括利益累計額合計	288,831	284,923
新株予約権	16,475	15,157
非支配株主持分	22,956	23,493
純資産合計	12,318,825	13,616,859
負債純資産合計	18,433,282	19,962,752

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	20,785,262	21,798,077
売上原価	15,524,609	16,231,035
売上総利益	5,260,652	5,567,042
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	39,679	38,510
人件費	1,917,743	1,911,018
賞与引当金繰入額	67,144	70,186
退職給付費用	29,680	30,322
福利厚生費	53,000	52,575
旅費及び交通費	37,982	42,971
減価償却費	73,762	67,684
研究開発費	262,887	176,372
その他	746,688	809,742
販売費及び一般管理費合計	3,228,568	3,199,384
営業利益	2,032,084	2,367,658
営業外収益		
受取利息	29,936	14,283
受取配当金	30,917	27,096
投資事業組合運用益	—	30,572
持分法による投資利益	6,062	—
受取賃貸料	12,946	11,958
補助金収入	15,393	1,610
保険解約返戻金	2,184	3,976
受取保険金	8,006	—
その他	13,843	27,512
営業外収益合計	119,290	117,011
営業外費用		
支払利息	15,241	12,372
賃貸収入原価	4,650	4,225
持分法による投資損失	—	4,926
投資事業組合運用損	9,106	—
その他	8,233	11,791
営業外費用合計	37,231	33,316
経常利益	2,114,143	2,451,353

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	7,169	—
関係会社整理損	—	85,234
企業年金基金脱退損失	33,826	—
その他	1,879	—
特別損失合計	42,875	85,234
税金等調整前当期純利益	2,071,268	2,366,119
法人税、住民税及び事業税	643,246	834,550
法人税等調整額	△11,698	△91,658
法人税等合計	631,548	742,891
当期純利益	1,439,719	1,623,227
非支配株主に帰属する当期純利益	16,361	510
親会社株主に帰属する当期純利益	1,423,358	1,622,716

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,439,719	1,623,227
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68,999	13,742
為替換算調整勘定	88	484
持分法適用会社に対する持分相当額	△113	△17,974
その他の包括利益合計	68,974	△3,748
包括利益	1,508,694	1,619,479
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,492,303	1,618,808
非支配株主に係る包括利益	16,390	670

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	440,200	183,645	10,995,957	△708,745	10,911,057
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	440,200	183,645	10,995,957	△708,745	10,911,057
当期変動額					
剰余金の配当			△382,463		△382,463
親会社株主に帰属する当期純利益			1,423,358		1,423,358
自己株式の取得				△23,986	△23,986
自己株式の処分		7,245		55,350	62,596
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	7,245	1,040,894	31,364	1,079,504
当期末残高	440,200	190,891	12,036,852	△677,381	11,990,562

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	218,528	1,358	219,886	17,134	9,511	11,157,589
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	218,528	1,358	219,886	17,134	9,511	11,157,589
当期変動額						
剰余金の配当						△382,463
親会社株主に帰属する当期純利益						1,423,358
自己株式の取得						△23,986
自己株式の処分						62,596
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66,762	2,182	68,945	△659	13,445	81,731
当期変動額合計	66,762	2,182	68,945	△659	13,445	1,161,235
当期末残高	285,290	3,540	288,831	16,475	22,956	12,318,825

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	440,200	190,891	12,036,852	△677,381	11,990,562
会計方針の変更による累積的影響額			24,235		24,235
会計方針の変更を反映した当期首残高	440,200	190,891	12,061,087	△677,381	12,014,798
当期変動額					
剰余金の配当			△425,861		△425,861
親会社株主に帰属する当期純利益			1,622,716		1,622,716
自己株式の取得				△40	△40
自己株式の処分		22,643		59,029	81,673
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		22,643	1,196,854	58,989	1,278,488
当期末残高	440,200	213,535	13,257,942	△618,391	13,293,286

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	285,290	3,540	288,831	16,475	22,956	12,318,825
会計方針の変更による累積的影響額					322	24,558
会計方針の変更を反映した当期首残高	285,290	3,540	288,831	16,475	23,279	12,343,383
当期変動額						
剰余金の配当						△425,861
親会社株主に帰属する当期純利益						1,622,716
自己株式の取得						△40
自己株式の処分						81,673
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,780	△16,688	△3,908	△1,318	214	△5,012
当期変動額合計	12,780	△16,688	△3,908	△1,318	214	1,273,476
当期末残高	298,071	△13,147	284,923	15,157	23,493	13,616,859



(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,071,268	2,366,119
減価償却費	308,682	257,776
株式報酬費用	73,027	71,779
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△53,787	67,363
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△78,521	31,804
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	1,090	△529
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,497	△3,694
持分法による投資損益 (△は益)	△6,062	4,926
企業年金脱退損失	33,826	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	7,169	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	9,106	△30,572
関係会社株式売却損益 (△は益)	1,879	—
受取利息及び受取配当金	△60,853	△41,379
支払利息	15,241	12,372
受取賃貸料	△12,946	△11,958
賃貸費用	4,650	4,225
保険解約返戻金	△2,184	—
受取保険金	△8,006	—
関係会社整理損	—	85,234
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	10,554	△449,046
たな卸資産の増減額 (△は増加)	497,612	△29,210
営業債務の増減額 (△は減少)	△159,379	222,627
前受金の増減額 (△は減少)	△70,246	△60,859
未払消費税等の増減額 (△は減少)	38,794	△107,485
その他	△359	31,064
<b>小計</b>	<b>2,618,056</b>	<b>2,420,558</b>
利息及び配当金の受取額	63,285	42,221
保険金の受取額	8,006	—
保険解約返戻金の受取額	2,184	—
利息の支払額	△15,241	△12,372
企業年金基金脱退による支払額	△25,760	△7,028
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△799,424	△644,146
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,851,105</b>	<b>1,799,231</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△350,000	—
有価証券の償還による収入	400,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	△93,543	△72,084
無形固定資産の取得による支出	△76,899	△63,955
投資有価証券の取得による支出	△50,000	△280,000
投資有価証券の償還による収入	100,000	—
投資有価証券の清算による収入	—	1,674
関係会社株式の売却による収入	128,448	—
出資金の回収による収入	—	50
投資不動産の賃貸による収入	12,946	11,958
投資不動産の賃貸による支出	△2,934	△2,240
敷金及び保証金の差入による支出	△27,415	—
投資事業組合からの分配による収入	—	75,015
その他	7,996	△5,218
投資活動によるキャッシュ・フロー	48,596	△134,800
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△106,400	31,000
長期借入れによる収入	—	250,000
長期借入金の返済による支出	△376,866	△427,045
リース債務の返済による支出	△32,403	△29,254
自己株式の取得による支出	△24,324	△40
配当金の支払額	△382,463	△425,861
非支配株主への配当金の支払額	△275	△1,006
財務活動によるキャッシュ・フロー	△922,732	△602,208
現金及び現金同等物に係る換算差額	364	1,793
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	977,333	1,064,016
現金及び現金同等物の期首残高	2,658,886	3,636,219
現金及び現金同等物の期末残高	3,636,219	4,700,235

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、売上高の計上は進捗度に基づき測定され、進捗度はプロジェクトの総見積原価に対する当連結会計年度末までの発生原価の割合(原価比例法)によって算定しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」及び「完成工事未収入金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」として表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」として表示しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、「契約資産」は158,748千円増加し、「仕掛品」は108,649千円減少し、「繰延税金資産」は11,109千円減少し、流動負債の「その他」は14,431千円増加し、「利益剰余金」は24,235千円増加し、「非支配株主持分」は322千円増加しております。

当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は265,368千円増加し、売上原価は157,964千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ107,403千円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は24,235千円増加し、非支配株主持分は322千円増加しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業組織及びサービスの内容等の類似性により事業セグメントを識別しており、「ソリューションビジネス」及び「S I ビジネス」の2つを報告セグメントとしております。

「ソリューションビジネス」は、自社製品及びIT関連の各種商品を基盤に、製品販売、お客様の経営課題解決に合わせた提案型サービスを行っております。「S I ビジネス」は、お客様の業務内容を分析し、業務の効率化や情報通信技術（ICT）を駆使した製品開発など、多種多様化するニーズに合わせ、お客様のご要望に応じた企画から設計・開発・運用・保守までの一貫サービスを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部取引収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「ソリューションビジネス」の売上高は219,738千円増加、セグメント利益は92,861千円増加し、「S I ビジネス」の売上高は46,029千円増加、セグメント利益は14,885千円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	ソリューション ビジネス	S I ビジネス	計			
売上高						
外部顧客への売上高	10,521,594	10,195,843	20,717,437	67,824	—	20,785,262
セグメント間の内部 売上高又は振替高	114,099	3,555	117,654	20,539	△138,194	—
計	10,635,693	10,199,398	20,835,092	88,364	△138,194	20,785,262
セグメント利益	1,791,900	214,051	2,005,951	26,132	—	2,032,084
セグメント資産	7,111,726	4,333,603	11,445,330	582,272	6,405,679	18,433,282
その他の項目						
減価償却費	196,955	31,169	228,125	26,504	54,052	308,682
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	150,039	5,885	155,925	3,818	5,210	164,954

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、売電事業及び農業事業であります。

2 管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用については、合理的な配賦基準により各報告セグメントへ配賦しております。

3 「調整額」は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額6,405,679千円の主なものは、親会社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(2) 減価償却費の調整額54,052千円は、管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加の調整額5,210千円は、主に本社設備の入れ替えによる設備投資であります。

4 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	ソリューション ビジネス	S I ビジネス	計			
売上高						
外部顧客への売上高	11,630,156	10,102,703	21,732,859	65,218	—	21,798,077
セグメント間の内部 売上高又は振替高	117,483	1,510	118,994	21,200	△140,194	—
計	11,747,639	10,104,214	21,851,853	86,418	△140,194	21,798,077
セグメント利益	2,162,214	181,158	2,343,372	24,285	—	2,367,658
セグメント資産	8,509,702	3,619,188	12,128,890	564,761	7,269,100	19,962,752
その他の項目						
減価償却費	158,338	14,716	173,055	26,688	58,032	257,776
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	82,945	1,810	84,755	4,522	40,716	129,994

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、売電事業及び農業事業であります。

2 管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用については、合理的な配賦基準により各報告セグメントへ配賦しております。

3 「調整額」は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額7,269,100千円の主なものは、親会社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(2) 減価償却費の調整額58,032千円は、管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加の調整額40,716千円は、主に本社設備の入れ替えによる設備投資であります。

4 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ソリューション ビジネス	S I ビジネス	計		
一時点で移転される財	563,684	—	563,684	12,423	576,107
一定の期間にわたり移転される財	11,055,448	10,102,703	21,158,152	45,890	21,204,042
顧客との契約から生じる収益	11,619,132	10,102,703	21,721,836	58,313	21,780,150
その他の収益	11,023	—	11,023	6,904	17,927
外部顧客への売上高	11,630,156	10,102,703	21,732,859	65,218	21,798,077

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、売電事業及び農業事業であります。



(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	865.03円	952.98円
1株当たり当期純利益	100.37円	114.04円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	100.28円	113.94円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,423,358	1,622,716
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,423,358	1,622,716
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,180	14,229
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	12	11
(うち新株予約権(千株))	(12)	(11)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,318,825	13,616,859
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	39,431	38,650
(うち新株予約権(千円))	(16,475)	(15,157)
(うち非支配株主持分(千円))	(22,956)	(23,493)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,279,394	13,578,209
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	14,195	14,248

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,656,653	3,467,217
受取手形	27,819	37,286
売掛金	3,844,237	4,316,805
契約資産	558,848	860,693
商品及び製品	63,624	50,734
仕掛品	53,653	767
原材料及び貯蔵品	77,890	13,168
前払費用	201,041	155,893
その他	37,614	110,554
流動資産合計	7,521,383	9,013,122
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,416,087	1,345,245
構築物	8,042	7,440
機械及び装置	182,182	154,370
車両運搬具	19,629	22,023
工具、器具及び備品	55,966	68,649
土地	3,427,250	3,427,250
有形固定資産合計	5,109,159	5,024,980
無形固定資産		
ソフトウェア	38,225	20,814
電気供給施設利用権	5,176	4,530
電話加入権	5,189	5,189
無形固定資産合計	48,591	30,534
投資その他の資産		
投資有価証券	81,251	97,466
関係会社株式	1,539,193	1,539,193
出資金	165,112	165,112
関係会社出資金	37,618	—
差入保証金	212,162	216,878
施設利用権	119,500	119,500
リース投資資産	31,084	26,363
繰延税金資産	475,567	523,830
その他	159,349	149,507
投資その他の資産合計	2,820,841	2,837,853
固定資産合計	7,978,592	7,893,367
資産合計	15,499,976	16,906,490

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,226,808	1,376,283
短期借入金	669,000	540,000
1年内返済予定の長期借入金	280,092	232,772
未払費用	289,513	273,397
未払法人税等	301,710	482,087
未払消費税等	223,134	234,372
契約負債	143,138	97,872
賞与引当金	632,444	706,360
受注損失引当金	—	30,607
その他	279,657	97,783
流動負債合計	4,045,499	4,071,536
固定負債		
長期借入金	193,442	196,670
関係会社長期借入金	310,000	310,000
リース債務	31,084	171,673
役員退職慰労引当金	181,500	181,500
退職給付引当金	16,920	15,976
関係会社事業損失引当金	6,238	—
資産除去債務	29,962	30,276
長期預り保証金	93,591	93,591
その他	41,773	34,204
固定負債合計	904,514	1,033,891
負債合計	4,950,013	5,105,428
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,200	440,200
資本剰余金		
資本準備金	152,412	152,412
その他資本剰余金	44,981	67,625
資本剰余金合計	197,394	220,037
利益剰余金		
利益準備金	84,505	84,505
固定資産圧縮積立金	17,894	16,859
別途積立金	3,460,000	3,460,000
繰越利益剰余金	6,999,646	8,158,827
利益剰余金合計	10,562,046	11,720,192
自己株式	△677,381	△618,391
株主資本合計	10,522,259	11,762,038
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,228	23,866
評価・換算差額等合計	11,228	23,866
新株予約権	16,475	15,157
純資産合計	10,549,963	11,801,062
負債純資産合計	15,499,976	16,906,490

(2)損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	16,019,942	17,472,304
売上原価	12,087,525	13,070,794
売上総利益	3,932,417	4,401,509
販売費及び一般管理費	2,398,427	2,374,387
営業利益	1,533,989	2,027,122
営業外収益		
受取利息	42	41
受取配当金	71,907	69,503
受取賃貸料	171,230	170,491
関係会社事業損失引当金戻入益	35,331	6,238
その他	20,266	27,341
営業外収益合計	298,777	273,616
営業外費用		
支払利息	9,846	7,994
賃貸収入原価	74,696	72,480
その他	3,828	12,690
営業外費用合計	88,371	93,166
経常利益	1,744,396	2,207,573
特別利益		
関係会社株式売却益	120,848	—
関係会社出資金売却益	—	61,168
特別利益合計	120,848	61,168
特別損失		
投資有価証券評価損	7,169	—
企業年金基金脱退損失	31,424	—
関係会社整理損	—	38,933
その他	0	—
特別損失合計	38,593	38,933
税引前当期純利益	1,826,650	2,229,808
法人税、住民税及び事業税	550,117	710,398
法人税等調整額	△25,711	△57,134
法人税等合計	524,406	653,263
当期純利益	1,302,244	1,576,544

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
			自己株式 処分差益			固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	440,200	152,412	37,736	190,148	84,505	18,966	3,460,000	6,078,793	9,642,265
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	440,200	152,412	37,736	190,148	84,505	18,966	3,460,000	6,078,793	9,642,265
当期変動額									
剰余金の配当								△382,463	△382,463
当期純利益								1,302,244	1,302,244
自己株式の取得									—
自己株式の処分			7,245	7,245					—
固定資産圧縮積立金の取崩						△1,072		1,072	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	7,245	7,245	—	△1,072	—	920,853	919,780
当期末残高	440,200	152,412	44,981	197,394	84,505	17,894	3,460,000	6,999,646	10,562,046

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△708,745	9,563,869	△3,031	△3,031	17,134	9,577,971
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	△708,745	9,563,869	△3,031	△3,031	17,134	9,577,971
当期変動額						
剰余金の配当		△382,463				△382,463
当期純利益		1,302,244				1,302,244
自己株式の取得	△23,986	△23,986				△23,986
自己株式の処分	55,350	62,596				62,596
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			14,260	14,260	△659	13,601
当期変動額合計	31,364	958,390	14,260	14,260	△659	971,991
当期末残高	△677,381	10,522,259	11,228	11,228	16,475	10,549,963

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
			自己株式 処分差益			固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	440,200	152,412	44,981	197,394	84,505	17,894	3,460,000	6,999,646	10,562,046
会計方針の変更による累積的影響額								7,463	7,463
会計方針の変更を反映した当期首残高	440,200	152,412	44,981	197,394	84,505	17,894	3,460,000	7,007,110	10,569,510
当期変動額									
剰余金の配当								△425,861	△425,861
当期純利益								1,576,544	1,576,544
自己株式の取得									
自己株式の処分			22,643	22,643					
固定資産圧縮積立金の取崩						△1,034		1,034	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計			22,643	22,643		△1,034		1,151,716	1,150,682
当期末残高	440,200	152,412	67,625	220,037	84,505	16,859	3,460,000	8,158,827	11,720,192

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△677,381	10,522,259	11,228	11,228	16,475	10,549,963
会計方針の変更による累積的影響額		7,463				7,463
会計方針の変更を反映した当期首残高	△677,381	10,529,723	11,228	11,228	16,475	10,557,427
当期変動額						
剰余金の配当		△425,861				△425,861
当期純利益		1,576,544				1,576,544
自己株式の取得	△40	△40				△40
自己株式の処分	59,029	81,673				81,673
固定資産圧縮積立金の取崩						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			12,637	12,637	△1,318	11,319
当期変動額合計	58,989	1,232,315	12,637	12,637	△1,318	1,243,635
当期末残高	△618,391	11,762,038	23,866	23,866	15,157	11,801,062

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、売上高の計上は進捗度に基づき測定され、進捗度はプロジェクトの総見積原価に対する当事業年度末までの発生原価の割合(原価比例法)によって算定しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「完成工事未収入金」は、当事業年度より「契約資産」として表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当事業年度より「契約負債」及び「その他」として表示しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当事業年度の貸借対照表は、「契約資産」は70,521千円増加し、「仕掛品」は53,352千円減少し、「繰延税金資産」は3,294千円減少し、「未払消費税等」は6,411千円増加し、「利益剰余金」は7,463千円増加しております。

当事業年度の損益計算書は、売上高は289,675千円増加し、売上原価は191,259千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ98,416千円増加しております。

当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は7,463千円増加しております。

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。